

研究についての説明

はじめに

この文書は、研究課題名「高齢者における学習・教養活動の社会経済格差の推移の把握と是正策の提案」への研究の参加をお願いするための説明文書です。この説明文書をよくお読みになって、この研究にご参加いただけるかどうかをご検討ください。

研究に参加されるかどうかはあなたの自由意思で決めてください。研究に参加されなくてもあなたが不利益を被ることはありません。説明を受けたその場で決める必要はありません。この説明文書を持ち帰っていただき、検討してから決めていただくこともできます。また、研究への参加に同意した後であっても、既存試料・情報を利用して行う研究対象者の方は、一般社団法人日本老年学的評価研究機構より該当情報の提供を受けるまでの間、同意を撤回できます。インタビュー調査の研究対象者の方は、研究結果公開までの間、同意を撤回できます。撤回したことによってあなたが不利益な取扱いを受けることはありません。

調査の内容や言葉について、わからないことや、心配なこと、疑問に思ったことなどがありましたら、どんなことでも遠慮なく説明者である研究責任者にお尋ねください。

説明者・研究責任者

所属 筑波大学体育系 助教

氏名 辻 大士

連絡先 tsuji.taishi.gn@u.tsukuba.ac.jp

記

1 研究課題名

この研究の研究課題名は、「高齢者における学習・教養活動の社会経済格差の推移の把握と是正策の提案」です。この研究は、筑波大学体育系研究倫理委員会の審査を経て、筑波大学体育系長の許可を受けて実施しています。

2 研究の背景

教育歴や所得に代表される社会経済状況（socio-economic status）の相違が健康状態の相違を生み出す“健康格差”が日本の高齢者にも存在することが確認されています（近藤, 2005）。教育歴や所得の相違が社会参加状況の相違を生み出し、それが健康格差を生み出す一因であると考えられています。高齢者の社会参加の代表的な活動の一つに学習・教養活動があり、その参加状況の格差の実態は徐々に明らかになりつつありますが、それらの多くは一時点の調査に基づく「格差の現状把握」に留まっています。果たしてその格差はどう推移しているのか、それは是正しうるものなのか、そのために具体的にどのような手立てを講じればよいのかは、ほとんど明らかになっていません。

3 研究の目的及び意義

本研究では、【課題 1】2016 年から 2022 年にかけての高齢者における学習・教養活動に関する社会経済格差（格差勾配指数）の推移を市町村単位で把握し、その格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している市町村を特定するとともに、【課題 2】それら市町村の特徴や取り組みを定量的・定性的に評価することで、学習・教養活動の社会経済格差の是正策を提案することを目的とします。

これにより、高齢者の学習・教養活動に対する社会経済格差の是正（拡大防止）に成功している自治体の特徴や好事例を把握することができます。社会経済的に不利な状況に置かれている高齢者を置き去りにしない、学習・教養活動の推進や介入戦略の具体的方策をもたらすことが期待されます。

4 予想される研究上の貢献・期待される利益

社会経済的に不利な状況に置かれている高齢者を置き去りにしない、学習・教養活動の推進や介入戦略について具体的な示唆が得られ、高齢者の健康格差対策の推進に貢献することが期待されます。

5 研究実施期間及び試料・情報等の保存期間

この研究は、2029年3月31日まで実施する予定です。

研究期間終了後、2039年3月31日まで、取得した情報と紙媒体一式を保存します。

6 研究実施場所及び研究実施体制

（１）共同研究の有無

この研究は、筑波大学体育系において単独で実施する研究です。

（２）研究実施場所

本研究のインタビュー調査は、研究対象者の方が指定する施設で行います。

データ・情報等分析場所、試料・情報等保管場所は、筑波大学東京キャンパス文京校舎539室（教員研究室）です。

（３）組織

研究組織は、別紙の通りです。

7 研究対象者

一般社団法人日本老年学的評価研究機構から分析用データセットの提供を受ける「既存試料・情報を利用して行う研究対象者」は、約7万人の65歳以上の地域在住高齢者です。住民基本台帳を用いて、小地域、性、年齢で層別した上で無作為抽出されました。本研究遂行のための追加の所要時間はありません。謝金・謝礼はありません。

インタビュー調査の研究対象者は18人（行政職員と高齢者、半々を想定）です。選定方針は、高齢者の学習・教養活動への取り組みの社会経済格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している市町村の行政職員、もしくは地域在住高齢者（65歳以上）です。機縁法で募集します。1回35分間のインタビューを1回行うため、所要時間は計35分です。謝礼として、500円分のクオカード※をお渡しします。（※1,010円/時間 × 計35分の拘束時間（100円未満切り捨て））

8 実施内容

(1) 実施方法の説明

本研究では、【課題 1】2016 年から 2022 年にかけての高齢者における学習・教養活動に関する社会経済格差（格差勾配指数）の推移を市町村単位で把握し、その格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している市町村を特定するとともに、【課題 2】それら市町村の特徴や取り組みを定量的・定性的に評価することで、学習・教養活動の社会経済格差の是正策を提案することを目的とします。

【課題 1】

一般社団法人日本老年学的評価研究機構が全国 30 市町村（都市、郊外、農村を含む）・約 7 万人の 65 歳以上の高齢者を対象として実施した郵送調査データ（2016、2019、2022 年度）の提供を受けて行います。この調査は、高齢者の①「健康の社会的決定要因」の探索、②「健康格差」の実態解明と是正策の提示、③介護予防戦略見直しの方向性の提示を目指し、多面的な健康とくらしに関する調査項目を含めて実施されています。

提供を受けたデータの中から、本研究では下記の項目を抽出し分析に用います。

- ・基本属性（性、年齢、教育歴、等価所得、婚姻状況、世帯構成、身長、体重、居住地域）
- ・学習・教養活動参加頻度
- ・居住地域の環境（可住地人口密度、気候、建造環境）
- ・社会参加、社会的ネットワーク、ソーシャル・キャピタル
- ・日常生活動作の遂行能力、フレイル尺度

続いて、教育年数の 3 群（9 年以下、10～12 年、13 年以上）、等価所得の 3 群（199 万円以下、200～399 万円、400 万円以上）、主観的な暮らしぶりの 3 群（苦しい、ふつう、ゆとりがある）ごとの、学習・教養活動参加割合を算出し、それらの値を用いて各市町村における各調査年の格差勾配指数（説明図に記載のとおり）を求めます。この指数の値が大きい市町村ほど、社会経済状況間で高齢者の学習・教養活動への取り組みの格差が大きいことを意味します。

3 度の調査年度（2016、2019、2022 年度）の格差勾配指数の推移を市町村ごとに算出し、経年的な格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している市町村を特定します。

研究倫理委員会承認後に 2016、2019、2022 年度の調査データの提供を受け、これらのデータを用いて 2026 年 3 月末にかけて分析を行う予定です。データ提供の手続きは、一般社団法人日本老年学的評価研究機構データ管理事務局に、データ使用に関する誓約書、申請書ならびに研究計画の提出を行います。これが承諾された後、各年度の調査データ（csv 形式）を取得します。個人が識別される情報は含みません。なお、データセットの受け渡しは、一般社団法人日本老年学的評価研究機構が契約するクラウドサービスを用い、研究責任者がダウンロード用の有効期限付きパスワードを受け取り、期限内にダウンロードします。

【課題 2】

課題 1 で特定された、格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している市町村の特徴を定量的かつ定性的に明らかにします。

定量的な分析では、課題 1 と同様の一般社団法人日本老年学的評価研究機構から提供を受けるデータを用い、それらの市町村の地域環境（可住地人口密度、気候、建造環境）や社会環境（社会参加、社会的ネットワーク、ソーシャル・キャピタル）との関連性を、地域相関分析を用いて検証します。研究倫理委員会承認後に 2016、2019、2022 年度の調査データの提供を受け、これらのデータを用いて 2026 年 3 月末にかけて分析を行う予定です。

定性的な分析では、格差の是正（あるいは拡大防止）が実現している 3 市町村を選定した上で、学習・教養活動の推進に関わる行政職員ならびに地域在住高齢者（65 歳以上）を対象とし

た、約 35 分のフォーカス・グループ・インタビュー調査を対面で行います。その際、研究対象者の同意を得た後に、IC レコーダーで録音を行います。各市町村から 6 人ずつ（行政職員と高齢者は半々を想定）、3 市町村で計 18 人を対象とします。この際、市町村ごとに行政職員と地域在住高齢者に分けて、1 回あたり約 3 人を対象としたインタビュー調査を行います。このインタビュー調査の研究対象者の募集は、機縁法により行います。行政職員の募集は、一般社団法人日本老年学的評価研究機構が実施した郵送調査の担当者を介して行います。地域在住高齢者の募集は、インタビュー調査の研究対象者となった行政職員を介して行い、選定方針に合致する地域在住高齢者の紹介を受けます。行政職員に対しては、高齢者の学習・教養活動推進に関する施策、取り組みの具体例、工夫、今後の課題を聴取します。地域在住高齢者に対しては、参加・実践している学習・教養活動の詳細、継続するための工夫、今後の課題や要望を聴取します。インタビュー調査は研究責任者（男性）が行いますが、センシティブなプライバシーを尋ねる項目は含まれていないことや、グループインタビューであり複数人が立ち会うことから、もし女性 1 人のみを含むグループが生じた場合においても、別の女性の立ち会いは行いません。ただし、研究対象者の性を問わず、密室環境とならない場所で行う配慮をします。

得られたデータは、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析し、格差是正（拡大防止）が達成されたプロセスの把握や理論生成を目指します。インタビュー調査は、研究倫理委員会承認後から 2025 年 3 月末までの間に行う予定です。分析は、得られたデータから随時着手し、2026 年 3 月末にかけて行う予定です。

（２）説明図

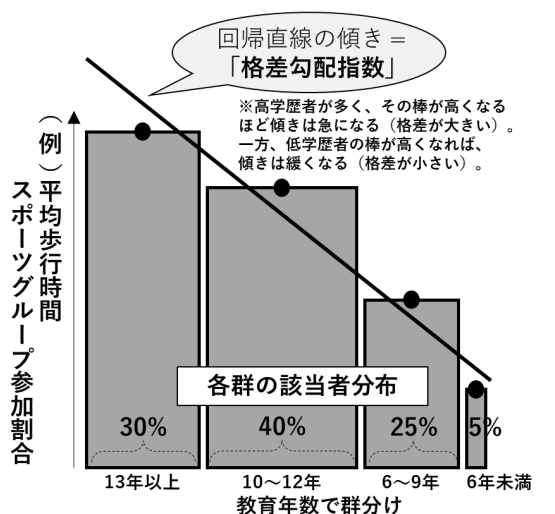


図. 格差勾配指数の概略図

社会経済状況間の勾配（傾き）が大きいと格差が大きい

（３）情報の提供を受けるための手続

① どこから提供を受けるか

一般社団法人日本老年学的評価研究機構から提供を受けます。

② どのような目的で既存試料・情報とされたものか

高齢者の多面的な健康とくらしに関する調査項目を含めて実施された郵送調査のデータであり、①「健康の社会的決定要因」の探索、②「健康格差」の実態解明と是正策の提示、③介護予防戦略見直しの方向性の提示を目指して収集されました。

③ 提供を受ける試料・情報は何か（個人が識別される情報を含むか否か）

全国 30 市町村（都市、郊外、農村を含む）・約 7 万人の 65 歳以上の高齢者を対象として実施した郵送調査データ（2016、2019、2022 年度）の提供を受け、本研究では下記の項目を抽出し分析に用います。個人が識別される情報は含みません。

- ・ 基本属性（性、年齢、教育歴、等価所得、婚姻状況、世帯構成、身長、体重、居住地域）
- ・ 学習・教養活動参加頻度
- ・ 居住地域の環境（可住地人口密度、気候、建造環境）
- ・ 社会参加、社会的ネットワーク、ソーシャル・キャピタル
- ・ 日常生活動作の遂行能力、フレイル尺度

④ 提供を受けるためにどのような手続をとるか

ア 提供を受けるための自機関での手続の内容

研究責任者の研究室のホームページに、研究についての説明を掲載し、公開します。提供元の一般社団法人日本老年学的評価のデータ利用案内ページより、データ利用誓約書ならびに研究計画を提出します。

イ 提供を受けるための提供元機関での手続の内容

第三者へ提供するため、研究対象者より文書による IC を取得し、かつ一般社団法人日本老年学的評価研究機構のホームページに公開し、問い合わせ先を示してオプトアウトの機会を保障しています。

提供を受けるデータは、一般社団法人日本老年学的評価にてデータバンク化されています。他機関から提出された研究計画を、研究グループ内で確認し、メール審議を通して承認を行います。データセットの受け渡しは、一般社団法人日本老年学的評価研究機構が契約するクラウドサービスを用い、研究責任者がダウンロード用の有効期限付きパスワードを受け取り、期限内にダウンロードします。

9 研究における倫理的配慮

（１）研究の対象となる個人の人権擁護（①個人情報の管理、②個人情報の保管、③個人情報の破棄、④個人情報の開示等、⑤プライバシーの保護）

①個人情報の管理

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ 解析するデータには、個人の名前・住所等の個人情報を含みません。

インタビュー調査

- ・ 個人名等を入手する場合は、情報入手後は直ちにコード化し、対応表によって個人を復元できるように匿名化します。

両方に共通

- ・ 入手した個人情報等は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律、その他の法令を遵守し、また、研究対象者から同意を得られた範囲内で取り扱います。
- ・ 分析に際しては、データをコード化し、個人が特定されないようにします。

②個人情報の保管

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ 提供を受けた分析用データセット（電子データ・匿名化済み）は、侵入対策及びウイルス

防御対策を施した USB メモリーに保存し、パスワードを設定して研究責任者以外はアクセスできないようにします。

インタビュー調査

- ・ 収集したデータは、匿名化して侵入対策及びウイルス防御対策を施した USB メモリーに保存し、パスワードを設定して研究責任者以外はアクセスできないようにします。

両方に共通

- ・ 研究の実施に伴って取得された個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理のために適切な取り扱いを行います。
- ・ 提供を受けた分析用データセットおよび収集したデータ、紙媒体一式は、筑波大学東京キャンパス文京校舎 539 室（教員研究室）に設置した鍵のかかるロッカーに施錠して保管します。

③個人情報の破棄

インタビュー調査

- ・ 紙媒体一式は、保存期間満了時にシュレッダーにより裁断破棄します。
- ・ インタビューを録音したデータは、保存期間満了時に完全に消去します。

両方に共通

- ・ 電子データは、保存期間満了時に完全に消去します。

④個人情報の開示等

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ 提供を受けるデータには個人情報が含まれていないため、自機関では、同意の撤回がなされても該当する者のデータを取り除いたり修正したりすることができません。

インタビュー調査

- ・ 保有する個人情報に関して情報の開示等の求めがあった場合には、該当する個人情報を開示します。また、他の研究対象者の個人情報の保護及び当該研究の独創性の確保に支障がない範囲内で研究計画書及び研究の方法に関する資料を入手又は閲覧できるようにします。

両方に共通

- ・ 研究結果を論文発表、学会発表、インターネット掲載で公開します。
- ・ 研究結果を公開する際には、研究対象者個人を特定できる個人情報等を開示しません。
- ・ 研究対象者等及びその関係者からの相談に対して問い合わせ先を通知して対応します。

⑤プライバシーの保護

インタビュー調査

- ・ インタビュー調査は研究責任者（男性）が行いますが、センシティブなプライバシーを尋ねる項目は含まれていないことや、グループインタビューであり複数人（約 3 人）が立ち会うことから、もし女性 1 人のみを含むグループが生じた場合においても、別の女性の立ち会いは行いません。ただし、研究対象者の性を問わず、密室環境とならない場所で行う配慮をします。

両方に共通

- ・ 個人の映像・肖像は、本研究では取得しません。

（２）研究の対象となる個人に理解を求め同意を得る方法（インフォームド・コンセント等）

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ 研究への参加は研究対象者自身の自由意思によって決定され、研究への参加に同意した後であっても、一般社団法人日本老年学的評価研究機構より該当情報提供を受けるまでの間、撤回できます。また、そのことによって研究対象者が不利益な取扱いを受けることはありません。
- ・ 情報提供元である一般社団法人日本老年学的評価研究機構が郵送調査を実施する際、取得したデータを匿名化し第三者へ提供することについて文書で説明し、調査票に設置したチェックボックスへのチェックをもってインフォームド・コンセントを受けています。
- ・ 情報提供元である一般社団法人日本老年学的評価研究機構 Web サイトにおいて、情報提供に関する説明を公開し、情報提供が拒否できる機会を保障します。また、研究責任者（辻大士）の研究室ホームページに研究についての説明を公開します。
- ・ 情報提供元である一般社団法人日本老年学的評価研究機構は、取得したデータを匿名化してデータバンク化し、セミオープンデータとして公開しています。当該法人のデータ利用案内ページ（<https://www.jages.net/kenkyuseika/datariyou/>）より研究計画を提出し、審査を経て承認されることで、データの提供を受けることができます。

インタビュー調査

- ・ 研究への参加は研究対象者自身の自由意思によって決定され、研究への参加に同意した後であっても、研究結果公開までの間、撤回できます。また、そのことによって研究対象者が不利益な取扱いを受けることはありません。
- ・ 「研究についての説明」により文書で説明し、研究対象者から「同意書」に署名してもらうことによりインフォームド・コンセントを実施し、同意を得ます。
- ・ 研究対象者が指定する施設でインタビュー調査を行うことについて、必要に応じて、研究対象者となる行政職員・地域在住高齢者が所属する団体・施設の管理者あての研究協力依頼承諾書セットを作成し、同意を得ます。

（３）研究によって生ずる個人への不利益及び危険性に対する配慮

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ ありません。

インタビュー調査

- ・ インタビュー調査の研究対象者に対して、35 分/回×1 回＝計 35 分の拘束時間が不利益となることが予想されます。研究対象者が求めた場合は適宜休憩を入れます。また、拘束時間に応じた謝礼として、クオカード 500 円分※をお渡しします。（※1,010 円/時間 × 計 35 分の拘束時間（100 円未満切り捨て））

10 緊急時対応、医療機関への搬送及び健康被害の補償

（１）緊急時対応と中止基準

既存試料・情報を利用して行う研究

- ・ ありません。

インタビュー調査

- ・ インタビュー調査中に研究対象者が体調不良を訴えた場合は、インタビュー調査を中止します。また、そのことによって研究対象者が不利益な取扱いを受けることはありません。

(2) 医療機関への搬送

行いません。

(3) 健康被害の補償

講じていません。

11 研究資金

この研究は、教育研究経費ならびに公益財団法人北野生涯教育振興会 2023 年生涯教育研究助成金「高齢者の学習・教養活動の社会経済格差の把握と是正策の提案」によって実施しています。

12 利益相反（共同研究先の企業・団体等との関係を含む）

この研究組織には、資金提供元の公益財団法人北野生涯教育振興会との間で、利益相反事項に該当する者はありません。

13 研究結果の公開

この研究の結果は、論文発表、学会発表、インターネット掲載にて公開します。研究結果を公開する際には、研究対象者を特定できる個人情報等は、開示しません。

14 その他

ありません。

15 問い合わせ先

この研究は筑波大学体育系研究倫理委員会の承認を得て、研究対象者の皆様に不利益がないよう万全の注意を払って行われています。研究への協力に際してご意見ご質問などございましたら、気軽に説明者である研究責任者にお尋ねください。あるいは、体育系研究倫理委員会までご相談ください。

【問い合わせ先】

所属：筑波大学体育系 職名：助教 氏名：辻 大士
電話番号：03-3942-6459 E-mail：tsuji.taishi.gn@u.tsukuba.ac.jp

【筑波大学 体育芸術エリア支援室研究支援】

電話番号：029-853-2571 E-mail：tg-kenkyurinri@un.tsukuba.ac.jp